



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <https://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務統括部長 (氏名) 岡元 重樹

TEL 03-5299-0863

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,737	0.4	7,500	0.6	8,276	3.7	6,177	20.0
2021年3月期	104,124	2.0	7,546	10.1	7,982	10.4	5,149	18.5

(注) 包括利益 2022年3月期 6,968百万円 (17.5%) 2021年3月期 5,928百万円 (69.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	165.24		10.7	10.1	7.2
2021年3月期	137.74		9.6	10.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 439百万円 2021年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,141	61,652	73.5	1,614.97
2021年3月期	81,280	56,694	68.2	1,482.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 60,372百万円 2021年3月期 55,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,456	1,840	3,074	32,444
2021年3月期	7,481	17	3,053	32,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		27.00	52.00	1,943	37.8	3.6
2022年3月期		27.00		27.00	54.00	2,018	32.7	3.5
2023年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		36.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	3.8	3,700	1.3	4,100	1.1	2,700	21.4	72.22
通期	108,000	4.1	7,800	4.0	8,500	2.7	5,600	9.3	149.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	41,180,306 株	2021年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,797,012 株	2021年3月期	3,796,818 株
期中平均株式数	2022年3月期	37,383,416 株	2021年3月期	37,383,524 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,253	0.5	4,590	2.2	6,664	6.4	5,651	15.1
2021年3月期	63,941	0.2	4,491	24.4	6,263	14.7	4,910	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	151.19	
2021年3月期	131.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	59,622		47,787		80.2	1,278.32		
2021年3月期	58,546		43,866		74.9	1,173.43		

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,787百万円 2021年3月期 43,866百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,380	6.3	4,420	12.6	3,540	6.9	94.69	
通期	68,500	6.6	7,200	8.0	5,400	4.5	144.45	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月25日(水)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績等の概況

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により経済活動の停滞が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や郊外のサテライトオフィス設置などにより、都市集中型から分散型へ変わりつつあり、オフィスや商業ビルの空室率は、一部の地域を除き緩やかな上昇基調が継続しております。また、取引先企業における管理コスト削減の意識は更に大きくなり、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺業務にも積極的な展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、1,037億37百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

利益面におきましても、料金改定や仕様内容・作業効率の見直し等の利益確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症対策や体制強化に伴う費用の発生により、営業利益は75億円(前年同期比0.6%減)となりましたが、持分法による投資利益等の増加により、経常利益は82億76百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は61億77百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は64百万円、売上原価は39百万円、営業利益及び経常利益は24百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改が堅調であったものの、工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当連結会計年度の売上高は719億77百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

利益面におきましては、料金改定や仕様の見直し、コスト削減に努めたことにより、セグメント利益は99億12百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は69百万円、売上原価は45百万円、セグメント利益は24百万円それぞれ減少しております。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、公営住宅管理における修繕業務が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は169億80百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面におきましても、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は16億93百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及び利益に与える影響は軽微であります。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当連結会計年度の売上高は115億54百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

利益面におきましても、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は15億80百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及び利益に与える影響は軽微であります。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却収益が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は15億30百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

利益面におきましても、継続的なコスト削減に努めてまいりましたが、運用資産の売却に伴う利益が減少したことにより、セグメント利益は43百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及び利益に与える影響はありません。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、収益性の高い業務を受託できたことや、第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ネオトラストの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は19億95百万円(前年同期比32.7%増)となり、セグメント利益は3億14百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及び利益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円(1.1%増)増加し、821億41百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億33百万円(3.1%減)減少し518億49百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ24億94百万円(9.0%増)増加し302億91百万円となりました。

増加の主な要因は、関連会社株式取得等による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比16億18百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金等の減少(前連結会計年度末比29億47百万円減)により、前連結会計年度末に比べ40億96百万円(16.7%減)減少し204億89百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ49億57百万円(8.7%増)増加し616億52百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比42億71百万円増)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の68.2%と比べ5.3ポイント増加し73.5%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億86百万円(1.2%減)減少し、残高は324億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は44億56百万円であり、前連結会計年度に比べ30億24百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の減少(前年同期比21億25百万円資金減)や、法人税等の支払額の増加(前年同期比10億91百万円資金減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は18億40百万円であり、前連結会計年度に比べ18億22百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の減少(前年同期比9億82百万円資金減)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加(前年同期比5億11百万円資金減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は30億74百万円であり、前連結会計年度と比べ20百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年同期比1億64百万円資金減)や長期ノンリコースローンの返済による支出の減少(前年同期比1億54百万円資金増)であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による世界経済全体に与える影響は大きく、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。不動産関連サービス業界におきましても、取引先企業における管理コスト削減の意識は更に大きくなり、他社との競合も含め、今後も市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図ります。企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図り、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。

次期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,080億円(前期比4.1%増)、連結営業利益78億円(前期比4.0%増)、連結経常利益85億円(前期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(前期比9.3%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,075	32,789
受取手形及び売掛金	14,836	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※3 14,296
事業目的匿名組合出資金	※1 80	※1 74
貯蔵品	147	183
販売用不動産	※2 3,519	※2 2,907
未収還付法人税等	90	141
その他	※2 1,742	※2 1,465
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,483	51,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,812	7,768
減価償却累計額	△3,827	△3,922
建物及び構築物（純額）	2,985	3,846
機械装置及び運搬具	129	138
減価償却累計額	△105	△98
機械装置及び運搬具（純額）	24	39
工具、器具及び備品	1,488	1,628
減価償却累計額	△981	△1,077
工具、器具及び備品（純額）	507	550
土地	1,224	1,226
リース資産	1,116	1,252
減価償却累計額	△874	△950
リース資産（純額）	241	302
建設仮勘定	429	21
有形固定資産合計	5,411	5,988
無形固定資産		
電話加入権	46	46
ソフトウェア	414	405
のれん	1,551	1,825
リース資産	1	9
ソフトウェア仮勘定	10	70
無形固定資産合計	2,024	2,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,034	※1, ※2 15,653
長期貸付金	※2 800	※2 833
長期前払費用	34	19
敷金及び保証金	3,681	3,671
会員権	371	361
退職給付に係る資産	801	830
繰延税金資産	298	245
その他	※2 395	※2 388
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	20,360	21,946
固定資産合計	27,796	30,291
資産合計	81,280	82,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,091	6,143
1年内返済予定の長期借入金	375	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 19	※2 16
リース債務	92	107
未払費用	2,561	2,659
未払法人税等	1,850	561
未払消費税等	1,402	930
預り金	300	277
前受金	320	-
契約負債	-	1,711
賞与引当金	787	768
資産除去債務	-	21
その他	66	53
流動負債合計	16,868	13,626
固定負債		
長期借入金	750	375
長期ノンリコースローン	※2 2,336	※2 1,871
リース債務	185	229
繰延税金負債	493	731
退職給付に係る負債	169	166
長期預り保証金	2,580	2,475
資産除去債務	266	284
持分法適用に伴う負債	1	22
その他	934	705
固定負債合計	7,717	6,862
負債合計	24,585	20,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	50,809	55,080
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	54,821	59,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050	2,282
為替換算調整勘定	△1,226	△820
退職給付に係る調整累計額	△232	△181
その他の包括利益累計額合計	591	1,280
非支配株主持分	1,281	1,279
純資産合計	56,694	61,652
負債純資産合計	81,280	82,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	104,124	103,737
売上原価	81,769	80,535
売上総利益	22,354	23,201
販売費及び一般管理費		
販売費	688	628
人件費	8,275	8,746
賞与引当金繰入額	405	361
退職給付費用	290	316
旅費交通費及び通信費	901	997
消耗品費	509	585
賃借料	1,038	1,176
保険料	470	434
減価償却費	410	468
租税公課	110	108
事業税	329	336
貸倒引当金繰入額	1	△0
のれん償却額	135	157
その他	1,238	1,382
販売費及び一般管理費合計	14,807	15,701
営業利益	7,546	7,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	222
受取賃貸料	48	57
持分法による投資利益	70	439
保険配当金	42	41
助成金収入	79	49
為替差益	122	149
その他	44	63
営業外収益合計	604	1,024
営業外費用		
支払利息	24	21
賃貸費用	46	47
固定資産除売却損	35	113
会員権評価損	20	-
その他	41	65
営業外費用合計	168	248
経常利益	7,982	8,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	428	100
特別利益合計	428	100
特別損失		
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前当期純利益	8,384	8,376
法人税、住民税及び事業税	2,916	1,983
法人税等調整額	205	108
法人税等合計	3,121	2,092
当期純利益	5,262	6,284
非支配株主に帰属する当期純利益	113	106
親会社株主に帰属する当期純利益	5,149	6,177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,262	6,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	233
為替換算調整勘定	△43	△6
退職給付に係る調整額	231	45
持分法適用会社に対する持分相当額	44	411
その他の包括利益合計	※1 666	※1 684
包括利益	5,928	6,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,806	6,865
非支配株主に係る包括利益	122	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	47,833	△2,773	51,845
会計方針の変更による 累積的影響額			△303		△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	3,785	47,529	△2,773	51,541
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
剰余金の配当(中間)			△934		△934
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,149		5,149
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,280	△0	3,279
当期末残高	3,000	3,785	50,809	△2,773	54,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,621	△1,227	△460	△65	1,249	53,029
会計方針の変更による 累積的影響額						△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,621	△1,227	△460	△65	1,249	52,726
当期変動額						
剰余金の配当						△934
剰余金の配当(中間)						△934
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,149
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	428	1	227	657	31	688
当期変動額合計	428	1	227	657	31	3,968
当期末残高	2,050	△1,226	△232	591	1,281	56,694

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	50,809	△2,773	54,821
会計方針の変更による 累積的影響額			113		113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	3,785	50,922	△2,773	54,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△1,009		△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,177		6,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,158	△0	4,157
当期末残高	3,000	3,785	55,080	△2,773	59,092

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,050	△1,226	△232	591	1,281	56,694
会計方針の変更による 累積的影響額						113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,050	△1,226	△232	591	1,281	56,807
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,177
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	405	50	688	△2	686
当期変動額合計	231	405	50	688	△2	4,844
当期末残高	2,282	△820	△181	1,280	1,279	61,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,384	8,376
減価償却費	601	620
のれん償却額	135	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△48
退職給付に係る資産負債の増減額	△325	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△439
受取利息及び受取配当金	△197	△222
支払利息	24	21
為替差損益 (△は益)	△108	△127
固定資産除売却損益 (△は益)	32	110
会員権評価損	20	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△428	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	979
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	1	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	774	575
その他の資産の増減額 (△は増加)	251	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	△1,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△504
その他の負債の増減額 (△は減少)	321	△300
その他	△48	△99
小計	9,269	7,312
利息及び配当金の受取額	424	443
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△2,187	△3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,481	4,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△445
定期預金の払戻による収入	245	345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△616	△984
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	2
投資有価証券の取得による支出	△479	△757
投資有価証券の売却による収入	1,088	105
投資有価証券の償還による収入	100	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△511
貸付けによる支出	△279	△35
貸付金の回収による収入	110	46
敷金及び保証金の差入による支出	△349	△457
敷金及び保証金の回収による収入	387	468
預り保証金の受入による収入	293	378
預り保証金の返還による支出	△312	△482
その他	6	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800	3,200
短期借入金の返済による支出	△2,800	△3,200
長期借入金の返済による支出	△375	△375
長期ノンリコースローンの返済による支出	△622	△468
リース債務の返済による支出	△102	△111
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,868	△2,018
非支配株主への配当金の支払額	△84	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△3,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,487	△386
現金及び現金同等物の期首残高	28,343	32,830
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,830	※1 32,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合

合同会社R u r iを営業者とする匿名組合

合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合

株式会社ネオトラスト

当連結会計年度において、新たに株式会社ネオトラストの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスは当社が、株式会社日本プロパティ・ソリューションズは連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社が、それぞれ吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

連結の範囲から除いた理由

Keystone Progressive, LLC及び当連結会計年度において新たに株式を取得したPacific Property Group Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 2社

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

持分法適用関連会社 33社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社熊本合同庁舎PFI

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアPFI株式会社

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

Keystone Pacific Property Management, LLC

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社さきしまコスモタワーホテル

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

Hawaiiana Holdings Incorporated

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

当連結会計年度において、新たに株式会社瑞穂LOOP-PFI、大分荷揚リンクスクエア株式会社を共同出資により設立したため、各社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社伊都コミュニティサービス、株式会社下関コミュニティスポーツは、それぞれ清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社Akaneを営業者とする匿名組合、合同会社Moe giを営業者とする匿名組合及び株式会社ネオトラストにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日	*1
合同会社Amarioを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社Ruriを営業者とする匿名組合	1月31日	*1
合同会社Wakakusaを営業者とする匿名組合	1月31日	*1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)
 旧定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 33~50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ① 年間契約
 建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。
 設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ② 工事契約
 工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ③ 臨時契約
 商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 10~20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

具体的には、建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務は、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

PFI等の維持管理・運営業務に含まれる長期修繕工事については、契約期間にわたり均等で収益を認識しておりましたが、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、その他の工事関連業務についても、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は64百万円、売上原価は39百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億13百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社では、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産と認識しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときに費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は1億44百万円、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益は1億34百万円それぞれ減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表においては、投資有価証券は4億79百万円、繰延税金負債は30百万円、為替換算調整勘定は9百万円それぞれ減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は3億3百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	25百万円	25百万円
投資有価証券		
非連結子会社株式	100百万円	165百万円
関連会社株式	6,930百万円	7,582百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
販売用不動産	3,519百万円	2,907百万円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	16百万円	16百万円
投資有価証券	1,014百万円	970百万円
長期貸付金	185百万円	168百万円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	114百万円	98百万円
合計	4,850百万円	4,161百万円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は48,151百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン2,356百万円(流動負債19百万円、固定負債2,336百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は45,563百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,887百万円(流動負債16百万円、固定負債1,871百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	95百万円
売掛金	14,081百万円
契約資産	119百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,026百万円	434百万円
組替調整額	△428百万円	△100百万円
税効果調整前	598百万円	334百万円
税効果額	△164百万円	△100百万円
その他有価証券評価差額金	433百万円	233百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△43百万円	△6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	212百万円	△127百万円
組替調整額	124百万円	212百万円
税効果調整前	336百万円	85百万円
税効果額	△105百万円	△39百万円
退職給付に係る調整額	231百万円	45百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	44百万円	411百万円
その他の包括利益合計	666百万円	684百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,796,758	60	—	3,796,818

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	934	25.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	934	25.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,796,818	194	—	3,797,012

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	33,075百万円	32,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△245百万円	△345百万円
現金及び現金同等物	32,830百万円	32,444百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」はビル管理業務及び保安警備を主な業務とし、「住宅管理運営事業」はマンション及び公営住宅の管理を主な業務とし、「環境施設管理事業」は上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建物管理運営事業」の売上高は68百万円、セグメント利益は24百万円それぞれ減少しております。また、「住宅管理運営事業」及び「環境施設管理事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であり、「不動産ファンドマネジメント事業」及び「その他の事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

当該変更により、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「住宅管理運営事業」のセグメント資産は4億79百万円、持分法適用会社への投資額は4億79百万円それぞれ減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	73,768	16,227	11,349	1,651	1,127	104,124	—	104,124
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	376	376	△376	—
計	73,768	16,227	11,349	1,651	1,503	104,500	△376	104,124
セグメント利益	9,891	1,566	1,476	45	238	13,217	△5,670	7,546
セグメント資産	26,812	11,406	4,312	4,684	814	48,030	33,250	81,280
その他の項目								
減価償却費	202	44	21	76	4	349	322	672
持分法適用会社 への投資額	1,297	5,559	62	25	—	6,944	—	6,944
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	186	22	45	102	0	358	413	771

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,670百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額33,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額413百万円は、研修所施設の改修及び備品購入等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	71,977	16,980	11,554	1,530	1,694	103,737	—	103,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	300	300	△300	—
計	71,977	16,980	11,554	1,530	1,995	104,038	△300	103,737
セグメント利益	9,912	1,693	1,580	43	314	13,544	△6,044	7,500
セグメント資産	25,732	12,245	4,298	4,228	1,057	47,563	34,578	82,141
その他の項目								
減価償却費	212	40	22	70	16	360	313	674
持分法適用会社 への投資額	1,358	6,313	64	25	—	7,761	—	7,761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	433	77	37	60	10	619	674	1,293

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,044百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額674百万円は、研修所施設の増築及びシステム構築等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	119	—	—	—	135	—	135
当期末残高	89	1,461	—	—	—	1,551	—	1,551

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	119	—	—	21	157	—	157
当期末残高	73	1,342	—	—	409	1,825	—	1,825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482円29銭	1,614円97銭
1株当たり当期純利益	137円74銭	165円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,149	6,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,149	6,177
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,524	37,383,416

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,694	61,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,281	1,279
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,281)	(1,279)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,413	60,372
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	3,796,818	3,797,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	37,383,488	37,383,294

4 (会計方針の変更)の(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円57銭増加し、1株当たり当期純利益は45銭減少しております。

また、(持分法適用関連会社における会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。当該変更により、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の1株当たり純資産額は12円01銭、1株当たり当期純利益は3円61銭それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,740	21,732
受取手形	25	55
売掛金	※2 10,356	※2 9,786
契約資産	-	119
貯蔵品	58	64
前払費用	333	159
未収入金	16	43
短期貸付金	※1 1,535	※1 909
立替金	508	373
未収還付法人税等	-	116
その他	507	432
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	35,080	33,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,928	5,866
減価償却累計額	△3,189	△3,242
建物(純額)	1,738	2,624
構築物	218	218
減価償却累計額	△108	△118
構築物(純額)	110	100
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△6	△6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	75	89
減価償却累計額	△58	△54
車両運搬具(純額)	16	35
工具、器具及び備品	1,076	1,223
減価償却累計額	△664	△780
工具、器具及び備品(純額)	411	443
土地	971	971
リース資産	689	697
減価償却累計額	△610	△636
リース資産(純額)	78	60
建設仮勘定	429	21
有形固定資産合計	3,756	4,256
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	370	374
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	10	70
無形固定資産合計	400	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,727	※1 6,504
関係会社株式	※1 10,436	※1 11,080
長期貸付金	19	17
関係会社長期貸付金	※1 907	※1 1,138
前払年金費用	791	818
敷金及び保証金	900	1,014
会員権	329	328
破産更生債権等	24	24
賃貸建物	107	107
減価償却累計額	△49	△51
賃貸建物(純額)	57	55
賃貸土地	53	53
その他	114	127
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	19,308	21,110
固定資産合計	23,465	25,831
資産合計	58,546	59,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	29
買掛金	※2 6,982	※2 4,722
1年内返済予定の長期借入金	375	375
リース債務	38	36
未払金	462	528
未払法人税等	1,141	-
未払消費税等	759	506
未払給料	657	673
未払社会保険料	266	272
預り金	166	150
関係会社預り金	800	800
前受金	251	-
契約負債	-	1,268
賞与引当金	377	386
資産除去債務	-	7
その他	15	15
流動負債合計	12,305	9,773
固定負債		
長期借入金	750	375
リース債務	65	41
繰延税金負債	357	586
長期預り保証金	326	310
資産除去債務	107	122
その他	767	625
固定負債合計	2,374	2,061
負債合計	14,679	11,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	498	498
その他資本剰余金	3,257	3,257
資本剰余金合計	3,756	3,756
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310	12,310
繰越利益剰余金	25,430	29,133
利益剰余金合計	37,991	41,694
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	41,974	45,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892	2,110
評価・換算差額等合計	1,892	2,110
純資産合計	43,866	47,787
負債純資産合計	58,546	59,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	63,518	63,869
商品売上高	423	383
売上高合計	63,941	64,253
売上原価		
役務提供売上原価	50,601	50,054
商品売上原価	325	302
売上原価合計	50,926	50,356
売上総利益	13,015	13,896
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4	5
広告宣伝費	405	334
役員報酬	616	586
給料及び手当	2,729	3,079
賞与	411	469
賞与引当金繰入額	149	165
退職給付費用	139	150
法定福利費	557	622
福利厚生費	49	107
研修費	18	21
募集費	26	29
交際費	289	331
旅費及び交通費	209	256
車両費	94	105
通信費	145	163
水道光熱費	41	45
消耗品費	39	61
事務用品費	277	302
租税公課	69	73
事業税	273	276
減価償却費	331	381
修繕費	21	5
保険料	434	402
賃借料	555	648
諸会費	18	18
支払手数料	444	468
寄付金	14	30
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	152	164
販売費及び一般管理費合計	8,523	9,305
営業利益	4,491	4,590

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	※1 1,563	※1 1,861
受取賃貸料	48	57
保険配当金	29	28
経営指導料	36	-
為替差益	122	149
雑収入	38	74
営業外収益合計	1,894	2,217
営業外費用		
支払利息	※1 21	※1 18
賃貸費用	46	47
固定資産除売却損	23	48
会員権評価損	20	-
雑損失	11	28
営業外費用合計	123	143
経常利益	6,263	6,664
特別利益		
投資有価証券売却益	428	-
抱合せ株式消滅差益	※2 2	-
特別利益合計	431	-
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	※3 26
特別損失合計	-	26
税引前当期純利益	6,694	6,638
法人税、住民税及び事業税	1,728	880
法人税等調整額	54	105
法人税等合計	1,783	986
当期純利益	4,910	5,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	22,388	34,950
当期変動額								
剰余金の配当							△934	△934
剰余金の配当(中間)							△934	△934
当期純利益							4,910	4,910
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,041	3,041
当期末残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	25,430	37,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	38,933	1,510	1,510	40,444
当期変動額					
剰余金の配当		△934			△934
剰余金の配当(中間)		△934			△934
当期純利益		4,910			4,910
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			381	381	381
当期変動額合計	△0	3,041	381	381	3,422
当期末残高	△2,773	41,974	1,892	1,892	43,866

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	25,430	37,991
会計方針の変更による 累積的影響額							70	70
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	25,500	38,061
当期変動額								
剰余金の配当							△1,009	△1,009
剰余金の配当(中間)							△1,009	△1,009
当期純利益							5,651	5,651
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,633	3,633
当期末残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	29,133	41,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	41,974	1,892	1,892	43,866
会計方針の変更による 累積的影響額		70			70
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,773	42,045	1,892	1,892	43,937
当期変動額					
剰余金の配当		△1,009			△1,009
剰余金の配当(中間)		△1,009			△1,009
当期純利益		5,651			5,651
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			218	218	218
当期変動額合計	△0	3,632	218	218	3,850
当期末残高	△2,773	45,677	2,110	2,110	47,787

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 33～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

具体的には、建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務は、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

PFI等の維持管理・運営業務に含まれる長期修繕工事については、契約期間にわたり均等で収益を認識しておりましたが、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、その他の工事関連業務についても、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は88百万円、売上原価は63百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	16百万円	16百万円
投資有価証券	49百万円	55百万円
関係会社株式	153百万円	154百万円
関係会社長期貸付金	185百万円	168百万円
合計	404百万円	394百万円

(前事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は48,151百万円であります。

(当事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,563百万円であります。

※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	1,475百万円	1,334百万円
買掛金	245百万円	135百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,430百万円	1,729百万円
営業外費用		
支払利息	7百万円	7百万円

※2 抱合せ株式消滅差益

(前事業年度)

抱合せ株式消滅差益2百万円は、当社の子会社である株式会社サンエイワークを吸収合併したことによるものであります。

※3 抱合せ株式消滅差損

(当事業年度)

抱合せ株式消滅差損26百万円は、当社の子会社である株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。